

若年層に対するプログラミング教育の普及推進

1 背景

「日本再興戦略2016」に示された「クラウド利用型プログラミング教育モデルの実証・確立」を踏まえ、総務省において、H28年度から具現化に向けて本事業に取り組んでいる。
(H28当初1億、補正1.7億、H29当初1.5億)

2 事業の内容

地域の人材を指導者（メンター）として育成するとともに、教材コンテンツや指導ノウハウ等をインターネット（クラウド）上で共有・活用しつつプログラミング教育を実施するモデルを、放課後・休業日等の課外において、ノウハウを持つ民間（大学を含む）主導で、全国を網羅して実証。

3 H28年度中の取組状況

- ①H28当初 11事業（24校）、H28補正 19事業（67校） → 35都道府県で実施
- ②H28当初への参加者 指導者：248名、児童生徒：791名

4 H29年度 of 取組

- ①**障害のある児童生徒**（視覚、肢体不自由、知的など）、**授業を通じて深い関心を持った児童生徒**に対する実施モデルを実証する。
- ②**地域実証の未実施地域（12県）を中心に、今夏以降、出前授業を実施しH28当初の成果の横展開を図る。**
- ③本年3月に文科省、総務省、経産省と産業界が連携して設立した「未来の学びコンソーシアム」を通じて、プログラミング教育の教材・指導者等に係る情報を教育現場の関係者間で共有を図る。